

社福第 2941 - 1 号  
平成 29 年 3 月 3 日

各社会福祉法人代表者 様

埼玉県福祉部長 田島浩（公印省略）

社会福祉法人役員・評議員変更届の提出について（通知）

社会福祉行政の推進につきましては、日頃格別の御理解、御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、本県においては各法人の役員就任の状況を把握するため、「社会福祉法人役員変更届の提出について（通知）」（平成 10 年 7 月 23 日付け社福第 1316 号）により役員変更届を提出いただいております。

今般の社会福祉法の改正に伴い、評議員も届出の対象とし、役員又は評議員について就任又は変更があった場合は、下記のとおり県知事宛てに届け出ることとしましたので、よろしくお願いたします。

本届出は、平成 29 年 4 月 1 日以降就任する役員又は評議員から適用するものとします。

なお、「社会福祉法人役員変更届の提出について（通知）」（平成 10 年 7 月 23 日付け社福第 1316 号）については、平成 29 年 3 月 31 日をもって廃止します。

記

- 1 提出期限  
就任日から 1 か月以内
- 2 届出対象  
法人の役員及び評議員
- 3 提出先  
定款（変更）認可申請先（各福祉事務所又は県各法人所管課）
- 4 提出部数  
各福祉事務所に提出する場合 2 部  
県各法人所管課に提出する場合 1 部
- 5 提出書類（写しの書類は原本証明を行ってください。）
  - （1）社会福祉法人役員評議員変更届（様式 1 - 1 又は様式 1 - 2）
  - （2）役員、評議員選任に係る議事録（写）・議案書（写）
  - （3）新任者の就任承諾書（写）（参考様式 1）
  - （4）欠格事由等の確認書（写）（参考様式 2）

(5) 履歴書(写) (参考様式3)

(6) 役員一覧及び評議員一覧 (参考様式4)

※ 役員又は評議員どちらか一方のみの変更の場合も、両一覧を御提出  
ください。

(様式 1 - 1)

社会福祉法人役員・評議員変更届

平成 年 月 日

(宛先)

埼玉県知事

社会福祉法人名  
理事長名

印

本社会福祉法人の役員等に変更があったので、関係書類を添えて届け出ます。

記

	前任者	後任者
氏名		
役職		
職業等		
変更年月日	平成 年 月 日辞任	平成 年 月 日就任
役員要件等 区分番号		

※理事の区分

- ①社会福祉事業の経営に関する識見を有する者 ②事業の区域における福祉に関する実情に通じている者  
③施設の管理者 ④その他

※監事の区分

- ①社会福祉事業について識見を有する者 ②財務管理について識見を有する者 ③その他

また、新役員・評議員体制における親族等の関係については次のとおりです。

該当なし ・ 該当あり

【該当ありの場合に記入】

該当区分 記号	関係性項 目番号	該当する 役員・評議員名	関係性(例:株式会社Aで役員と職員 の関係など)

(様式1-2)

社会福祉法人役員・評議員変更届

平成 年 月 日

(宛先)

埼玉県知事

社会福祉法人名  
理事長名

印

本社会福祉法人の役員等に変更があったので、関係書類を添えて届け出ます。

前任者任期 平成 年 月 日まで

後任者任期 平成 年 月 日から

記

	役職	前任者			後任者		
		氏名	職業等	役員 の要件等	氏名	職業等	役員 の要件等
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							

また、新役員・評議員体制における親族等の関係については次のとおりです。

該当なし ・ 該当あり

【該当ありの場合に記入】

該当区分 記号	関係性項 目番号	該当する 役員・評議員名	関係性（例：株式会社 A で役員と職員の 関係など）

## 役員・評議員変更届記載要領

- 1 「役職」欄には、理事長、業務執行理事、理事、監事、評議員の別を記載してください。
- 2 「職業等」欄には、選任に当たり、その適格性を判断する基となった職業や役職について記載してください。
- 3 「役員の要件等」欄には、次のとおり区分番号を記載してください。評議員についても参考として、理事の要件区分番号で当てはまるものを記載してください。

### (1) 理事の区分

- ① 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者
- ② 事業の区域における福祉に関する実情に通じている者
- ③ 施設の管理者
- ④ その他

### (2) 監事の区分

- ① 社会福祉事業について識見を有する者
- ② 財務管理について識見を有する者
- ③ その他

## 4 新役員・評議員体制における親族等について

次の区分に該当する者について、該当の有無を記載してください。該当者がいる場合には、該当区分記号（A~D）、関係性項目番号（①~⑩）、該当者名及び具体的な関係について記載してください。法令上、3分の1を超える場合に限りて該当する等とされている区分もありますが、その基準に抵触しない場合でも該当ありとして記載してください。

### (1) 該当区分記号

- A 評議員のうち各評議員と関係がある。
- B 評議員のうち各役員と関係がある。
- C 理事のうち各理事と関係がある。
- D 監事のうち各役員と関係がある。

### (2) 関係性項目番号

- ① 配偶者
- ② 3親等以内の親族
- ③ 事実上婚姻関係と同様の状態にある者
- ④ 理事・監事・評議員の使用人（秘書、執事など本人に個人的に雇用されている者）
- ⑤ 理事・監事・評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者
- ⑥ ④又は⑤に掲げるものの配偶者
- ⑦ ③から⑤に掲げるものの三親等以内の親族であって、これらの者と生計を一にするもの
- ⑧ 理事・監事・評議員が役員若しくは業務を執行する社員となっている他の同一の団体（社会福祉法人を除く。）の役員、業務を執行する社員又は職員
- ⑨ 他の社会福祉法人の理事又は職員
- ⑩ 次に掲げる団体の職員（国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く。）  
国の機関、地方公共団体、独立行政法人、国立大学法人又は大学共同利用機関法人、地方独立行政法人、特殊法人又は認可法人

(参考様式1)

# 就 任 承 諾 書

平成 年 月 日

社会福祉法人〇〇〇〇会 御中

住 所  
氏 名

㊟

## 【選任前に提出する場合】

私は、社会福祉法人〇〇会の平成〇年〇月〇日開催の平成 年度定時評議員会（平成年度第 回臨時評議員会、平成 年度第 回評議員選任解任委員会など）において理事（監事、評議員）に選任されましたら、理事（監事、評議員）に就任することを承諾します。

就任日 平成 年 月 日

## 【選任後に提出する場合】

私は、社会福祉法人〇〇会の平成〇年〇月〇日開催の平成 年定時評議員会（平成 年度第 回臨時評議員会、平成 年度第 回評議員選任解任委員会など）において理事（監事、評議員、理事長）に選任されたので、その就任を承諾します。

就任日 平成 年 月 日

(参考様式2)

## 欠格事由等の確認書

平成 年 月 日

社会福祉法人〇〇〇〇会 御中

住 所  
氏 名 ㊦

- 1 私は、社会福祉法（昭和26年法律第45号。以下「社会福祉法」という）第40条第1項第2号から第5号までに規定する全ての欠格事由に該当しません。
- 2 私は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員等の反社会的勢力ではありません。
- 3 私は、各評議員（候補者）及び役員（候補者）について、別紙における関係がある者が  
（どちらかを○で囲んでください。）  
いません。 ・ います。

### 【関係がある者がいる場合に記入】

別紙における 項目番号	該当する 役員・評議員名	関係性（例：株式会社Aで役員と職員の関係 など）

- 4 私は、上記第1項から第3項の記載事項に変更がある場合は、遅滞なくその旨を通知します。

【別紙】確認書提出に当たっての参照資料（例）

1 社会福祉法第40条第1項第2号から第5号までに規定する欠格事由（確認書1関連）

- (1) 成年被後見人
- (2) 被保佐人
- (3) 生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法又はこの法律の規定に違反して刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者
- (4) 禁固以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者
- (5) 所轄庁の解散命令により解散を命ぜられた社会福祉法人の解散当時の役員

2 関係がある者（確認書3関連）

(1) あなたの親族関係等

- ① 配偶者
- ② 三親等以内の親族
- ③ 事実上婚姻関係と同様の状態にある者
- ④ 使用人（個人的に雇用している者）
- ⑤ あなたから受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者
- ⑥ ④又は⑤に掲げるものの配偶者
- ⑦ ③から⑤に掲げるものの三親等以内の親族であって、これらの者と生計を一にするもの

(2) あなたの所属する他の団体における役員又は職員等

- ⑧ あなたが役員若しくは業務を執行する社員となっている他の同一の団体（社会福祉法人を除く。）の役員、業務を執行する社員又は職員
- ⑨ あなたが理事又は職員である他の社会福祉法人の理事又は職員
- ⑩ あなたが所属する次に掲げる団体の職員（国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く。）

国の機関、地方公共団体、独立行政法人、国立大学法人又は大学共同利用機関法人、地方独立行政法人、特殊法人又は認可法人

(参考様式3)

# 履 歴 書

平成 年 月 日 現在

ふりがな		男・女	写真を添付
氏 名		印	
生年月日 大正・昭和・平成 年 月 日	本籍 都・道 府・県		
現住所 〒  Tel ( )			
年	月	主 な 学 歴	
年	月	職 歴	
年	月	社 会 福 祉 事 業 活 動 歴	
年	月	地域代表としての役職（現在就任しているもの）	
年	月	上記以外に属している団体及び役職（現在属しているもの）	
年	月	法人役員等に関する資格	

(参考様式4)

## 社会福祉法人〇〇会役員（評議員）一覧

No.	役職	氏名	職業	役員 の資格等	現就任年月日	任期満了日
1	理事長	〇〇 〇〇	医師	②	平成〇年〇月 〇日	平成〇〇年度 定時評議員会 の終結の時ま で
2	業務執行理事	.....	法人事務局 長	①	同上	同上
3	理事	.....	.....	..	.....	.....
4	理事	.....	〇〇施設長	③	.....	.....
5	理事	.....	ボランティ ア団体(〇〇 会)代表	②	.....	.....
6	理事	.....	.....	..	.....	.....
7	監事	.....	弁護士	①	.....	.....
8	監事	.....	公認会計士	②	.....	.....

### 役員の資格等

- 理事 ①社会福祉事業の経営に関する識見を有する者  
②事業の区域における福祉に関する実情に通じている者  
③施設の管理者 ④その他

- 監事 ①社会福祉事業について識見を有する者  
②財務管理について識見を有する者  
③その他

※ 上記のような項目が記載されていれば、既存の役員一覧等の提出でも結構です。

※ 職業には役員等の選任に関する職業や役職等を記載してください。

※ 役員の資格等欄は評議員の場合には記載不要です。

(参考資料)

評議員・役員選任手続きフロー(例)

※一例ですので、実際には法人で定めている定款施行細則等に徙い行ってください。

